

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

兵庫県明石市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

明石市SDGs未来都市計画

SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

特に注力する先導的取組

「あかし支え合い循環型社会」構築事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

明石市SDGs未来都市計画 SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

(2) 2030年のあるべき姿

・すべての人が、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、社会的な孤立や疎外を感じることなく、未来に明るい希望を持てる持続可能なまちを、2030年のあるべき姿として設定し、まちのみんなでパートナーシップにより実現を目指す。

- 【3つのまちの方向性】 ①環境と豊かな暮らしの調和 "便利さと豊かな自然が共存するまち"【環境】
 ②やさしい共生社会の創造 "すべての人が輝き、繋がり、助け合うまち"【社会】
 ③地域の資源・特性を活かした活力ある経済 "産業が元気で活力が持続するまち"【経済】

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8 ターゲット8.1,8.2,8.3,8.5 ゴール9 ターゲット9.2,9.3	ゴール3 ターゲット3.2,3.6,3.8 ゴール11 ターゲット11.2,11.3,11.7	ゴール13 ターゲット13.1,13.3 ゴール14 ターゲット14.1,14.2,14.4

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産 【8.1,8.2,8.3,9.2,9.3】	2017年 10,693 億円	2020年 ※1 11,678 億円	2030年 12,000 億円	75%
2	労働力人口 【8.5】	2015年 134,349 人	2020年 ※2 131,748 人	2030年 135,000 人	-400%
3	合計特殊出生率 【3.2,3.6,3.8】	2018年 1.70	2021年 ※3 1.65	2030年 1.80	-50%
4	総人口 【11.2,11.3,11.7】	2019年 299,094 人	2022年 304,564 人	2030年 300,000 人	604%
5	温室効果ガス排出量 【13.1,13.3】	2016年 1,665,819 t-CO ₂ /年	2020年 ※4 1,623,146 t-CO ₂ /年	2030年 1,353,590 t-CO ₂ /年	14%
6	漁獲量 【14.1,14.2,14.4】	2019年 3,249 t	2022年 2,648 t	2030年 3,400 t	-398%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・(No.1・2) 経済面では、現況として市内総生産などの直近の数値は把握できていないが、コロナ禍や物価高・燃料高の地域経済への影響が見られ、適時の対応が求められる。次年度以降も全体計画に記載の取組を推進していくとともに、物価高騰などにおける市民生活や事業者の経済活動の支援を強化していく。
- ・(No.3・4) 社会面では、総人口は、2020年国勢調査で30万人を達成し、子育て世代の転入超過により継続して増加している（10年連続増）。合計特殊出生率は2019年・2020年に低下したが、2021年からは再び上昇しており、子どもを産み育てやすい環境や、年齢・障害の有無・役割などに関わらず誰もが安心して住み続けられる環境の整備を進めた効果が表れていると考えられる。次年度以降もこどもを産み育てやすい環境や誰もが安心して住み続けられる環境の整備を一層進める。
- ・(No.5・6) 環境面では、温室効果ガス排出量は2021年以降の数値は把握できていないが、脱炭素社会の実現に向けて市民や事業者と連携した取組の加速化が求められる。漁獲量は海水温や気候の影響が大きいため減少傾向にある。将来にわたり豊かな海の恵みを楽しめるよう、2022年の全国豊かな海づくり大会兵庫大会で盛り上がった機運を生かしながら、長期的な視点から資源回復に向けた取組を継続的に実施していく。

※1 兵庫県市町民経済計算から引用しているため、現時点では2021年以降の指標の数値は把握できない。

※2 国勢調査から引用するため、2020年の指標の数値しか把握できない。

※3 厚生労働省の公表する数値を元に合計特殊出生率を算出するため、現時点では2022年の指標の数値は把握できない。

※4 算出に必要な統計資料がまだ公表されていないため、現時点では2021年以降の指標の数値は把握できない。また、経済産業省にて作成方法の一部改訂があったため、当初値も遡って改訂した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	豊かで美しい海づくり	マダコ漁獲量	2019年 558 t	2020年 649 t	2021年 133 t	2022年 157 t	2022年 1,000 t	-91%
2	気候非常事態宣言に基づく取組	温室効果ガス排出量	2016年 1,665,819 t-CO ₂ /年	2020年 1,623,146 t-CO ₂ /年	2021年 データなし t-CO ₂ /年 ※1	2022年 データなし t-CO ₂ /年 ※1	2022年 1,482,180 t-CO ₂ /年	-
3	ユニバーサルデザインのまちづくり	公共交通利用者数	2018年 10,206 万人	2020年 8,410 万人	2021年 8,748 万人	2022年 9,211 万人	2022年 10,300 万人	-1059%
4	みんなの居場所づくりプロジェクト	みんなの居場所の数	2019年 0 か所 (累計)	2020年 2 か所 (累計)	2021年 5 か所 (累計)	2022年 5 か所 (累計)	2022年 10 か所 (累計)	50%
5	地域総合支援センターを拠点とした住民の支え合いと公的支援	相談件数	2019年度 31,694 件	2020年度 42,950 件	2021年度 41,305 件	2022年度 40,398 件	2022年度 33,000 件	666%
6	高齢者支援の充実	認知症チェックシート提出件数	2019年12月末 2,667 件 (累計)	2020年 6,532 件 (累計)	2021年 8,556 件 (累計)	2022年 11,322 件 (累計)	2022年 9,000 件 (累計)	137%
7	高齢者支援の充実	高齢者の介護職資格取得助成件数(人数)	2019年度 1 件 (人)	2020年度 1 件 (人)	2021年度 1 件 (人)	2022年度 1 件 (人)	2022年度 10 件 (人)	0%
8	高齢者支援の充実	高齢者の介護職就職奨励金助成件数(人数)	2019年度 6 件 (人)	2020年度 1 件 (人)	2021年度 3 件 (人)	2022年度 0 件 (人)	2022年度 20 件 (人)	-43%
9	子どもを生き育てやすい環境の整備	待機児童数	2020年4月 365 人	2021年4月 149 人	2022年4月 100 人	2023年4月 44 人	2023年4月 0 人	88%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
10	官民連携による地域事業者の支援（地方創生SDGs金融への取組）	あかしSDGsパートナーズ登録件数	2019年 0社 (検討中)	2020年 0社 (検討中)	2021年 79社	2022年 138社	2022年 30社	460%
11	地域事業者のユニバーサル対応	合理的配慮助成件数	2019年度 437件 (累計)	2020年度 501件 (累計)	2021年度 521件 (累計)	2022年度 546件 (累計)	2022年度 600件 (累計)	67%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGs未来安心都市・明石の実現に向けて、SDGsに積極的に取り組む市内の団体・事業者等を対象とした「あかしSDGsパートナーズ登録制度」を2021年4月に創設し、2022年度も継続して登録団体の募集を行った。
- ・2022年4月には「あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）」の始動に伴い、パートナーシップによるまちづくりを一層推進するために、「あかしSDGs推進助成金制度」を実施し、SDGsに関する新たな取組が始まるとともに、登録団体数が138団体まで増加した（2023年3月1日時点）。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・(No.1)豊かで美しい海づくりとして、水産資源保護の観点から稚魚や子持ちダコの放流、産卵用たこぼの投入を行い、環境保護の観点からは海底耕耘、ため池のかいぼり、下水処理場の栄養塩管理運転など海へ栄養塩を供給する取組を行っている。2022年度は新たに栄養塩のもととなる窒素やリンを含んだ肥料等を漁場へ投入するとともに、環境に配慮し、その効果を調査するモニタリング調査を合わせて実施した。次年度はさらに肥料等の投入回数を増やすとともに、下水処理場の処理水放流影響調査を行う予定である。
- ・(No.2)気候非常事態宣言の取組の一環として、2022年度には市の公共施設における再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。また、再生可能エネルギー普及促進として2021年度より開始した家庭用燃料電池及び蓄電池への補助制度に、2022年度はZEH住宅、太陽光発電、高遮断窓、事業用太陽光発電を追加し、市民及び事業者への補助を行った。
- ・(No.3)公共交通利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には届かないものの、利用が戻りつつある。利用促進の取組として、2022年度はバス事業者と連携し、市内転入世帯、運転免許返納者等に対して「バス無料お試し乗車券」及び「あかし公共交通マップ」を提供した。また、2023年度はユニバーサルデザインのまちづくりの一環として、JR西明石駅でのホームドアの供用開始、JR明石駅でのホームドア設置工事の開始、山陽電鉄藤江駅でのバリアフリー化に向けた設計等を予定している。
- ・(No.5)2020年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応として、地域総合支援センターに生活支援ダイヤルを併設したため、相談件数が増加した。
- ・(No.6)認知症チェックシート提出件数は目標を達成した。認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、2022年度は事業者向けの認知症サポーター養成講座を16回実施し、340名が参加した。小売業者、金融機関、交通機関、新聞販売業者等、幅広い業種で地域に密着した事業者が参加した。
- ・(No.8)高齢者の就労支援については申請件数が伸び悩んでいるため、2022年度から介護職就職奨励金助成の対象施設を拡大する等支援の充実を図った。次年度はさらに制度の周知にも注力していく予定である。

※1 算出に必要な統計資料がまだ公表されていないため、現時点では2021年、2022年の指標の数値は把握できない。また、経済産業省にて作成方法の一部改訂があったため、当初値も遡って改訂した。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・取組の全体的な狙いをより具体的なものにすることが望まれる。SDGsの理念に沿って、経済・社会・環境の統合的視点により留意した、活動の推進が期待される。
- ・人口関連指標の進捗が芳しくないが、もともと十分な人口動態を検討した上での目標値だったのかも含め、再検討が必要と見られる。
- ・取組全体計画において、高齢者支援の取組が数多く示されているが、具体的活動内容が見受けられない。
- ・指標の達成度の改善に向けた検討が望まれる。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

「あかし支え合い循環型社会」構築事業

(2) 取組の概要

0歳児・高齢者への紙おむつの宅配やフードドライブ等を通じて、子育てや介護を社会で支えるとともに、豊かな海の保全につながるプラスチックごみの削減や、中小事業者の持続可能な経営環境の整備に統合的に取り組むことにより、誰もが自分らしく暮らし、社会の一員として支え合い活動できる、循環型の社会を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 人材不足・後継者不足への対応 ①-2 商店街の活性化（魚の棚商店街など） ①-3 SDGs推進事業者等の登録・認証制度の創設	○女性・高齢者への復職支援 ○明石市事業承継ネットワーク ○SDGsインクルーシブ商店街補助制度 ○あかし子育て応援企業、明石市高齢者応援企業から発展	あかしSDGsパートナーズ登録件数	2019年 社0(検討中)	2020年 社0(検討中)	2021年 79社	2022年 138社	2022年 30社	460%
【社会】 ②-1 こども・子育て家庭の支援 ②-2 地域での支え合いの促進	○母親の産後ケアの拡充 ○こども食堂の全小学校区実施（フードドライブ等の活用） ○中学校給食の完全無償化 ○地域総合支援センターを拠点とした住民同士の支え合い ○みんなの居場所づくり	産後ケア事業の利用人数	2019年度 20人	2020年度 233人	2021年度 313人	2022年度 367人	2022年度 180人	217%
		みんなの居場所の数	2019年 0カ所	2020年 2カ所	2021年度 5カ所	2022年度 5カ所	2022年度 10カ所	50%
【環境】 ③-1 プラスチックごみの対策 ③-2 漂流・漂着ごみの対策	○官民連携によるマイボトルの普及、ウォータースタンドの設置 ○スーパー等と連携したレジ袋などの使用削減 ○漁業者と連携した回収・処分 ○市民と連携した海岸清掃活動の充実	レジ袋辞退率（協力店）	2019年 93.7%	2020年 94.7%	2021年 89.9%	2022年 90%	2022年 90.0%	100%
		漂流ごみの回収量	2019年度 0t	2020年度 1t	2021年度 5t	2022年度 22.2t	2022年度 5t	444%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・女性の復職支援として、就労相談員による再就職に関する相談やセミナーをあかし男女共同参画センターで実施した。（2022年度相談293件、セミナー1回）
- ・事業継承に関するセミナーを毎年開催している。
- ・産後ケア事業については、利用できる施設が毎年増加していること、2022年度より利用対象者を拡充したことにより利用者が増加している。
- ・みんなの居場所づくり事業では、昨年度から継続してみんな農園2カ所、地域のついで場2カ所、みんな食堂1カ所に対して補助を行った。
- ・漂流ごみについては、2022年度は活動参加者自体は前年よりも減ったが、海岸に漂流するごみの量が多かったこともあり、例年よりも回収量が増加した。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

人にも、環境にも、地域経済にもやさしい～おむつの宅配&リサイクル事業～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

- ・孤立しがちな0歳児のいる家庭や在宅介護世帯に紙おむつを宅配し、見守りを行う。
- ・0歳児家庭への宅配時に不要となった食品などを回収し、こども食堂などで活用する。（フードドライブ）
- ・プラスチックを原料に含む、紙おむつのリサイクルについて、事業者などと連携し、調査・研究を進める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>●経済→環境 昨年度は新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限を伴う措置の発出等がなく、事業系ごみの排出量は微増傾向にある。</p> <p>●環境→経済 資源回復のために、産卵用たこつぼ2,340個の投入や下水処理場の栄養塩管理運転など海へ栄養塩を供給する取組を進めている。</p>	<p>●経済→社会 コープこうべが新たに雇用した女性配達員により、0歳児家庭へのおむつ等の宅配と保護者・赤ちゃんの見守りを、延26,316回行った。</p> <p>●社会→経済 新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり2020年・2021年は転入超過数が減少したが、2022年は転入超過数がコロナ前までほぼ回復した。</p>	<p>●社会→環境 家庭系ごみは、コロナ禍における片付けごみの排出が落ち着いたため、減量傾向にあると推定される。</p> <p>●環境→社会 コロナ禍のため、集客イベントの規模を縮小して実施したり、学校等における環境学習、イベントにおけるパネル展示、WEBサイトでの情報発信を実施した。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 事業系ごみの排出量	2019年 34,664 t	2020年 30,971 t	2021年 31,094 t	2022年 31,543 t	2022年 30,020 t	67%
2	【環境→経済】 マダコ漁獲量	2019年 558 t	2020年 649 t	2021年 133 t	2022年 157 t	2022年 1,000 t	-91%
3	【経済→社会】 おむつ宅配事業での新たな女性の雇用者数	2019年 0人	2020年 8人	2021年 9人	2022年 9人	2022年 10人	90%
4	【社会→経済】 20代、30代の転入超過数	2019年 910人	2020年 648人	2021年 730人	2022年 883人	2022年 1,000人	-30%
5	【社会→環境】 家庭系ごみの排出量	2019年 61,731 t	2020年 61,946 t	2021年 61,383 t	2022年 59,050 t	2022年 59,846 t	142%
6	【環境→社会】 環境学習・イベントの参加人数	2019年 1,300人	2020年 1,250人	2021年 1,300人	2022年 1,350人	2022年 1,900人	8%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・あかしSDGsパートナーズ登録団体向けのSDGs推進助成金事業を実施したことによって、SDGsに関する新たな取組が実施された（プラスチックごみの再資源化、フードロス削減、こども食堂でのSDGs勉強会等）。今後はパートナーズ同士の連携による新たな取組を目指し、交流会等を実施するとともに、個々のSDGsの取組を支援するアドバイザー派遣制度を開始する予定である。

・「SDGsインクルーシブ商店街補助金」を使って、障害の有無や年齢に関わらず、地域の誰もが参加し、交流できる商店街のイベント「ミモザアカシアの植樹祭」に補助を行った。イベントによって障害当事者との交流につながり、障害者等への理解を深める機会になった。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・(No.2)【再掲】豊かで美しい海づくりとして、水産資源保護の観点から稚魚や持ちダコの放流、産卵用たこつぼの投入を行い、環境保護の観点からは海底耕耘、ため池のかいぼり、下水処理場の栄養塩管理運転など海へ栄養塩を供給する取組を行っている。2022年度は新たに栄養塩のもととなる窒素やリンを含んだ肥料等を漁場へ投入するとともに、環境に配慮し、その効果を調査するモニタリング調査を合わせて実施した。次年度はさらに肥料等の投入回数を増やすとともに、下水処理場の処理水放流影響調査を行う予定である。

・(No.3)おむつ宅配事業では、目標値を新たな女性の雇用者数として10人を掲げていたが、現状としては9人で対象者をカバーできている。児童虐待のリスクの高い0歳児家庭を毎月定期的に見守りを行うきっかけづくりとしておむつ等の赤ちゃん用品を無料で配達する事で、利用者からは経済的に助かる・見守られているので安心するといった声が届いている。

・(No.4)今後子どもを社会全体で支えるとともに、高齢者になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を進めることで、定住促進はもとより、子育て世帯を中心とした転入超過を図っていく。

・(No.5)0歳児家庭へのおむつ宅配時に不要となった食品等を回収する事業については、0歳児家庭の負担を考え、実施を見送る一方、包括連携協定を締結しているコープこうべでは、年2回のフードドライブ集中取組を行うほか、市内5店舗にフードドライブ用の専用ボックスを常設し、市社会福祉協議会を通じてこども食堂を含むボランティアグループや福祉事業所、生活困窮者への支援として2022年度に食品3,885kgが活用された。

・(No.1・5)紙おむつのリサイクルについては、処理施設の建設費及び維持管理の負担のほか、収集時の衛生面や臭いの発生、また分別収集におけるプライバシーの問題や排出者への負担など総合的に評価し実施を見送ることとした。プラスチックごみ削減の取組としては、オリジナルマイボトルを作成し、環境フェア等のイベントで配布したほか、漁業者と連携した海底ゴミ（2022年度タコエギ10,546個）の回収等を行った。2023年度はあかしSDGsパートナーズ登録団体と協働したビーチクリーン（海岸清掃）を実施する予定である。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・人口関連指標（転入超過数）の進捗が芳しくないが、もともと十分な人口動態を検討した上での目標値だったのかも含め、再検討が必要と思路する。